

6. エコツーリズム促進と観光振興に関する課題と提言

6.1. エコツーリズムと観光に関する一般情報

このセクションでは観光に関する一般的な基本情報について簡単に述べる。パラオはこれらの一般論と若干異なる部分があるが、それについては次セクション以降で論じる。

6.1.1. 観光産業が途上国開発の手段として注目される理由

観光産業が生み出す GDP は全世界の GDP の約 1 割を占め、これは日本の GDP とほぼ等しく、しかも年率 4 % 前後で成長している。観光産業は労働集約的で雇用吸収力が大きく、地域への経済波及効果があり、従業員のスピノフによる起業も期待できる。

多くの国にとって外貨の獲得は経済開発の重要な課題であり、国際観光客の誘致は輸出産業の振興と並んで、そのための有力な手段である。初期の公的投資によるインフラ整備を引き金に、外資を含む民間投資によって開発が進むことも観光が注目を集める理由のひとつになっている。

観光は農村地域の開発手段としても注目されるようになっている。自然地域や遺跡など文化遺産の多くは農村地域に分布し、これらを活用した観光産業の振興は、農村地域の経済活動の多様化に貢献する。観光はまた交流人口を増やし、それが伝統文化の再評価や活性化を引き起こし、地域住民の士気高揚に繋がる。観光は地場製品の宣伝や新たな販売チャネルとしても重要で、地域活性化の有効なツールともなる。

観光産業は煙のでない産業として世界的に歓迎されている。パラオにおいて観光産業が重視されるのは、こうした文脈からも理解することができる。

6.1.2. エコツーリズムの定義

エコツーリズムの定義には様々なものがあり、統一した見解は存在しない。以下に代表的なものを挙げる。

- 国際エコツーリズム協会 (International Ecotourism Society) 1991 年：「環境を保全し、現地の人々の福利を支える自然地域への責任ある旅行である (Ecotourism is responsible travel to natural areas that conserves the environment and sustains the well-being of local people.)」
- オーストラリア観光局 (Commonwealth Department of Tourism (Australia)) 1994 年：「学術的な解釈と教育的要素を含み、生態学的に持続可能であるように管理される自然観光である『自然環境』には文化的要素を含み、『生態学的に持続可能』であることは地元コミュニティに適正な報酬があり資源の長期的な保全が行われることを含む (Ecotourism is nature based tourism that involves interpretation and education, and is managed to be ecologically sustainable (recognising that the 'natural environment' includes cultural components and that 'ecologically sustainable' involves an appropriate return to the community and long term conservation of the resource))

世界観光機関（UNWTO）は「エコツーリズムに関する普遍的な定義はないが、以下のような特徴をまとめることができる」として、以下を挙げている。

- 自然を中心とした観光で、観光客の動機が自然と自然地域での伝統文化を観察、観賞することにある。
- 教育的、あるいは学術的な解釈が提供されることに特色がある。
- 一般に地元の小規模な事業者によって小規模なグループのために催行される。しかし外国の旅行会社が小規模なグループのために催行するばあいもある。
- 自然と社会文化環境に対する影響を最小限にする。
- 自然地域の保護を以下のような方法で支援する：
 - 自然地域を保全する地元コミュニティ、組織、政府に経済的に裨益するように図る。
 - 地元コミュニティに代替生業を提供する。
 - 地元と観光客双方に、自然と文化資産を保全することに対する意識を高める。

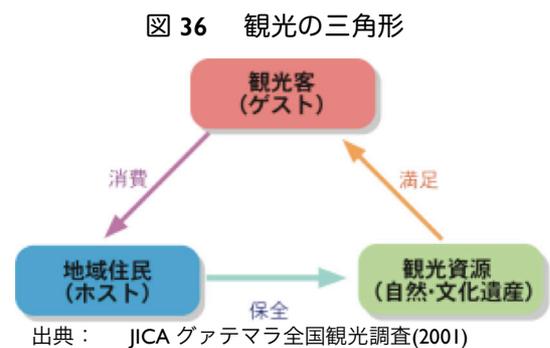
オーストラリア観光局の定義も UNWTO の見解も、自然だけでなく自然地域に居住している人々の伝統文化を対象とするものもエコツーリズムの対象に含めている点が特記される。また自然に関する学術的な解釈（Interpretation）の提供と地元への裨益がエコツーリズムの重要な要素である点でも共通している。

なお上記の定義には明確に述べられてはいないが、通常の観光では体験できないような自然とのより深い接触が体験できることが市場側から期待されていることを看過すべきではない。これと「生態学的に持続可能」であることは矛盾するばあいがある。

6.1.3. 観光産業の保全事業における役割

保全事業に関わる人々と保全地域周辺の住民との間には緊張関係が生まれやすい。農村地域には農林漁業に携わる人が多く、彼らにとって保護地域は経済活動の対象となりうる場所であり、持続可能性の重要性は頭で理解していても、特に貧困層にとっては日々の糧を得ることを優先せざるをえないことがある。しかし観光産業を導入することによって、両者の利害の対立を大幅に軽減することができる。

自然地域や文化遺産は重要な観光資源である。図 36 に示すように、これらの保全事業と観光を組み合わせ、観光資源を保全することによって地域に観光収入がもたらされる仕組みができあがれば、それが経済的誘因となって地域住民が保全に協力し、それを推進するという好循環が生まれる。また地域住民による観光ビジネスの導入は来訪者へ



のサービスを向上させ、観光地としての競争力を高める。保全事業が現地の経済開発に貢献する仕組みを作ることは、貧困層が多い途上国において特に有効に機能する。

6.1.4. 協働管理

「協働管理(co-management)」は地域住民、政府機関、観光事業者、NGO、研究機関等の広義の観光関係者がお互いの利害を調整して観光地を管理する仕組みで、保護地域の管理に地元住民と観光事業者を巻き込むことによって、観光地の持続的な経営を実現しようとするものである。協働管理の導入時には関係者間の調整と合意形成に手間がかかるかもしれないが、表 14 に示すように、長期的にみれば来訪者へのサービスの向上、自然・文化遺産保全事業への住民の当事者意識が高まるなど多くのメリットがある。

表 14 観光の現状と可能な協働管理による解決方策

観光の課題	協働管理による解決方策
観光プロジェクトによる地域コミュニティへの利益の還元不足、観光プロジェクトへの地域からの支援不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済開発にかかわる意思決定プロセスに、地域コミュニティにかかわりを持たせ、権限と責任を分担する。 ・ 地域住民にプロジェクトへ自ら参加し、当事者意識を持ってもらうように促す。
観光価値の高い文化・自然資源の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に文化・自然資源に対する帰属意識を持ってもらい、開発を通じた保全を促す。
文化・自然観光資源の保全機関の財源不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティの協力による保全活動を実施する。
不十分な観光サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の経済開発を目的とした観光施設およびサービスを導入し、受入体制の改善を行う。

出典： JICA グアテマラ全国観光調査(2001)

観光地の協働管理の事例としては、コスタリカのカリブ海沿いに位置するトルトゥゲロ国立公園 (Parque Nacional Tortuguero) のものがよく知られている。ここでは協働管理の導入によって、ウミガメの産卵を見学する観光が地域の目玉となり、住民の生計の向上とウミガメの保全双方が達成された。ここでの関係者の役割の分担は以下のようになっている。

- ・ 観光事業者：トルトゥゲロの宣伝、宿泊施設の経営、交通サービスの提供
- ・ 地域住民：ガイド、レストラン・カフェ/宿泊施設の経営、公園管理への雇用
- ・ 政府：保全政策の設定、入場料の徴収、自然公園の管理
 - ・ 研究者グループ/国際援助機関：ビジターセンター運営、ウミガメのモニタリング

立場の異なる関係者グループの利害がお互い相反しないように組み合わせられることによって、持続性の高い観光地経営の仕組みが形成され、図 36 に示したような好循環が形成されている。現実のエコツーリズムはすべてを地元住民が取り仕切るわけではなく、外部の人間と地元住民が役割分担することによって成り立っている点が重要である。宿泊施設を地元住民が経営できるようになることは望ましいが、導入時にはしばしば外資企業が重要な役割を果たすことは、厳然とした事実である。

6.1.5. エコロッジと民間保護区

エコツーリズムでは自然地域内あるいはその外縁に立地する小規模だが質の高いサービスを提供する「エコロッジ」と呼ばれるタイプの宿泊施設が好まれる。またそうした宿泊施設が近隣の自然地域探勝の拠点となり、エコツーリズムの推進母体となる。

中米のコスタリカなどでは、このようなエコロッジが「民間保護区（Private Reserve）」と組み合わされている例が多い。民間保護区は国立公園の外縁などで民間事業者が森林などの自然地域を購入し、エコロッジを運営するだけでなく、購入した自然地域内でのエコツアーを実施してその管理費を捻出するというビジネスモデルが確立している。

こうしたものが発達する背景には、国立公園内での観光活動に関する制約が多いことがあげられるが、これによって保護地域が実質的に拡大するという正の効果が注目されている。またこうした民間保護区の立地を特定の地域に誘導することによって、保護地域と保護地域を結ぶ「生態回廊」を形成して、野生生物の遺伝的劣化を防ぐための回遊ルートを確保しようという試みが中米地域で行なわれている。

コスタリカにおいてはエコロッジと民間保護区の発達に米国人を中心とした環境意識の高い外国人企業家が重要な役割を果たしたことが知られている。同じ中米のグアテマラは、自然資源自体はコスタリカに比肩するものを持っていたにもかかわらず、過去の内戦と治安の悪さのために外国人の移住と投資がコスタリカほど進まなかったことが、自然観光でコスタリカの後塵を拝する理由になったと言われている。

「5.4.5 パラオにおけるエコツーリズムへの取り組み」で論じたように、パラオにおいては、コスタリカで米国人が果たした役割を、日本人が果たしつつある。

6.1.6. 伝統的大衆観光とオルターナティブ観光

従来型の観光と対置して、エコツーリズムを含めた地元密着型で小規模な新しいタイプの観光を「オルターナティブ観光」と一括することがある。オルターナティブ観光に脚光が当たるようになったのは、従来型の大規模な観光開発が乱開発や地域の独自性を損ねたことに対する反省という側面と、観光客側の観光体験が豊富になって従来型の観光では満足できなくなったというふたつの側面がある。表 15 はビーチ観光に代表される従来型の観光を伝統的大衆観光と呼び、これと対比することによってオルターナティブ観光と総称されるエコツーリズムやコミュニティツーリズム、アグロツーリズムなど新しいタイプの観光の特徴を整理したもので、観光研究者の間ではよく知られた比較表である。

表はオルターナティブ観光のコンセプトを示すために作成されているので、伝統的大衆観光への否定的な記述が目立つが、市場の「量」が伝統的大衆観光のほうが大きいという点は重要で、両者の市場規模は通説では 10:1 と言われる。

表 15 伝統的大衆観光とオルターナティブ観光

		伝統的大衆観光	オルターナティブ観光
宿泊施設	空間パターン	海岸に集中 高密度開発	いろいろな場所に分散 低密度
	規模	大規模 総合開発型	小規模 地域密着型
	所有形態	外国人 多国籍企業	地場企業 家族経営／中小企業
市場	量	大	小
	発地	特定の市場に集中	世界中に分散
	市場セグメント	逃避型	探求型
	観光活動	マリンスポーツ／ナイトライフ	自然／文化
	季節性	ハイシーズンに集中	分散
経済	地域経済での位置付	観光特化	副業
	影響度	輸入依存度が高い 経済的漏出が多い	国産品利用 経済的漏出が少ない

出典： D. Weaver, Annals of Tourism Research 1992

ビーチ観光は価格弾性値（Price elasticity）が高い観光形態であることがよく知られているが、これはビーチ観光がきれいな海と砂浜という比較的どこにでもある観光資源によって成立するので、競合観光地との違いをアピールすること（差別化）が難しく、価格競争に巻き込まれやすいことが原因である。これを防ぐためのビーチ観光地差別化の手段として、オルターナティブ観光と組み合わせることが注目されるようになっている。近隣に海亀の産卵地があって観察ツアーが催行されている、熱帯雨林を観察するキャノピーウォークが体験できる、少数民族の村を訪問するトレッキングができる、密林の中に埋もれた考古遺跡を訪れるトレッキングができるなど、組み合わせ可能なオルターナティブ観光商品をアピールすることによって、ビーチ観光地を差別化することができる。

一方、小規模なオルターナティブ観光地が単独で誘客を図ることは容易ではなく、そのための財源や人的ネットワークが限られていることも多い。ビーチ観光開発によって近隣に観光客が増えると、オルターナティブ観光地にその一部が流れていく。ビーチ観光地側は競合観光地との差別化のツールとしてオルターナティブ観光を必要としているので誘客を支援することもありうる。

近年の論調は、大衆路線かエリート向けマイナー路線かという二者択一ではなく、両者を適切に組み合わせる方向に向かっているように思われる。

6.1.7. ロングホール市場とショートホール市場

発地からの距離が観光客の行動に大きな影響をあたえることが、以前から経験的に知られている。

表 16 は発地からの距離と市場特性の違いを整理したものである。

国内や近隣諸国などのショートホール市場は旅行期間が短く、1カ所での滞在が旅程の中心になり、周遊範囲が狭い。ショートホール市場は来訪者数が多いが滞在日数が短く、旅行目的では休息や気晴らしの比重が大きく、1日当たりの消費額が多い傾向がある。

ロングホール市場はその対極で、来訪者数が少なく1日当たりの消費額も相対的に少ないが、旅行日数が長いこと旅行者一人当たりの消費額は逆に多くなる。また訪れた国の文化や自然などに興味を持つため、周遊旅行がより重視される。

表 16 ショートホール市場とロングホール市場の違い

	ショートホール市場	ロングホール市場
旅程	短い 一箇所滞在	長い 周遊型
来訪数	多い	少ない
旅行目的	逃避型（休息/気晴らし）	探求型（文化/自然）
一旅行当り消費額	少ない	多い
一日当たり消費額	多い	少ない

出典: OCG

ショートホール市場重視であれば、近隣諸国からの観光客を対象にレジャー、息抜き、気晴らしのための観光地の整備をおこなうべきであり、ロングホール市場重視であれば、見ること、学ぶことに重点を置き、周遊ルートの整備や近隣国との観光ネットワークの構築を目指すことになる。表 15 でみたように、エコツーリズムは通常ロングホール市場を重視する。

ショートホール市場重視かロングホール市場重視かは、その観光地の国際的な競争力と地域の政治的な意向を勘案した上で決定すべきである。なお「5.2.4 PRTCBP 来訪者調査」で触れたように、来訪者数だけに注目すると、旅程が長く一人当たりの消費額の多いロングホール市場の規模を過小評価することになるので注意が必要である。



バベルダオブ島北端のトーダイからの眺め



カヤンゲル島のビーチ

6.2. パラオにおけるエコツーリズム促進と観光振興に関する課題と方向性

6.2.1. エコツーリズム促進と観光振興を立案する際に勘案すべきパラオ社会の特徴

(1) 住民参加の地理的スケール

エコツーリズムの前提条件として、自然や文化遺産の保全を地元住民に経済的に動機付けるための住民参加が重視される。しかしパラオのばあい問題になるのは、地元住民の地理的範囲である。

パラオの人口は約2万人で、パラオ群島北端のカヤンゲル島から南端のアンガウル島まで約150km、コロール市内からバベルダオブ島北端の「トーダイ」まで約50kmである。一方、ほとんどの州の人口は数百人規模で、現実には、日本の自治体を構成する集落のレベルである。また州からコロール市内へ車で通勤することも可能である。つまり国全体が、他国では「地元」と見なされる規模である。

パラオは人口が少なく人材は貴重である。酋長や知事を含めた州への敬意は必要だが、住民参加の範囲として州にこだわりすぎると、観光事業の実効性を損ねる可能性がある。たとえばコロール市の住民がバベルダオブ島で観光関連サービス業を起業することは住民参加とみなしていいのではないかと考えられる。

(2) 開発圧力の低さ

パラオの一人当たりGDPは1万ドルを越え、途上国とは呼べなくなりつつある。また近年人口が減少に転じ、特に離島や農村地域でその傾向が顕著である。パラオにおける農業と漁業は自給的あるいは趣味的な色彩が強く、州によっては農地が放棄されるのを防ぐのに苦慮している。農村地域の居住者は定年退職した老人か州政府の職員が大半である。

こうしたことから、多くの途上国で見られるような農村地域での過剰人口/潜在的失業問題と、それに起因する自然保護地域や遺跡に対する開発圧力といった典型的な図式が見られない。したがって代替生業として観光関連ビジネスを提案し、それによって保護地域への開発圧力を軽減するというエコツーリズムの定式がそのまま当てはまらない可能性がある。パラオの農村地域の状況はむしろ過疎に苦しむ日本の農村に近く、村おこしのアプローチが有効である可能性がある。

日本の村おこしでは、若者の流出を食い止め、流出した住民を呼び戻し、新住民を呼び込むことに重点が置かれているものが多く、そのために地域の知名度を上げ、生活環境の良さをアピールすると共に、観光やその関連産業の振興、地場産品の開発などによって地元での雇用を生み出そうとする。またそうした活動に地域住民が主体的に取り組むことによって、人々の紐帯が深まることも村おこしの目的のひとつになっている。こうした日本的なアプローチについても検討する必要があるかもしれない。

(3) モルディブと沖縄八重山地域との比較

パラオ観光の特徴を明らかにするために、モルディブおよび沖縄八重山地域と比較したものが表 17 である。3 地域の中ではモルディブがもっとも小さく 300km²、八重山が 586km² でもっとも大きい、いずれも小島嶼の観光地である。

表 17 パラオとモルディブと八重山地域の比較

	パラオ	モルディブ共和国	沖縄八重山地域
面積 (km ²)	444	300	586
人口	17,501	396,334	52,438
人口密度 (人/km ²)	39	1,321	89
観光収入 (百万\$)	112	2,333	594
来訪者当り消費額 (\$)	763	1,936	529
来訪者数	146,867	1,204,857	1,121,622
平均泊数	5.0	6.3	3.95*
来訪者人泊数	734,335	7,590,599	4,430,407
来訪者/現地住民比率	11.5%	5.2%	23.1%
宿泊施設客室数	1,636	14,975	5,828
客室密度 (room/km ²)	3.7	49.9	9.9

注: パラオとモルディブは外客のみ、八重山は内客と外客を含む。
八重山の客室数は 2010 年数値。パラオと八重山の来訪者数は 2014 年、モルディブは 2013 年数値。
* 沖縄県全体の平均泊数

出典: Palau Statistical Yearbook、Maldives Tourism Yearbook 2014、沖縄県など

観光客と現地住民の比率を比較する指標として「来訪者/現地住民比率」を考案した。これは現地の人口に換算してどの程度の来訪者が滞在しているのかを示すもので、以下の数式によって算出する。

$$\text{来訪者/現地住民比率(\%)} = \frac{\text{来訪者人泊数}}{\text{現地人口} \times 360 \text{日}^{33}}$$

3 地域の中でモルディブは人口と客室数の多さで群を抜いているが、八重山は人口に比べて来訪者数が多いことが特徴である。来訪者/現地住民比率は八重山地域が 23.1% でもっとも高く、客室数で群を抜くモルディブは 5.2% と逆にもっとも低く、「One Island One Resort」政策によって観光客を地元住民から隔離する政策と併せて、社会負荷を低く抑えることに成功していると言えるかもしれない。

パラオは面積の割に客室数が少なく、物理的あるいは自然環境的な宿泊施設の開発余地は比較的大きいと考えられる。しかし来訪者/現地住民比率がモルディブの 2 倍以上の 11.5% で、人口に比べて来訪者数が多く、社会環境への負荷にも注意を払うべきである。来訪者/現地住民比率の上限に関する定説は存在しないので、今後は八重山地域の社会状況などを注視しつつ、適正なレベルを模索することになるのかもしれない。八重山地域の来訪者は日本人主体なので、外国人がほとんどを占めるパラオとは条件が異なるという点にも注意が必要である。

³³ 現地人口に 365 ではなく 360 を掛けるのは、旅行等による不在を勘案したことによる。

またパラオの観光産業はフィリピン人を中心とした外国人労働者への依存度が高いため、観光客の入込みが増えると外国人労働者人口の増加につながる可能性が高い。こうした面からもパラオ社会への負荷に配慮が必要である。

6.2.2. 宿泊施設を分散させるための方策

「5.3.1 ホテル業」で見たように、パラオの客室数の伸びは観光客の伸びに追いつかず、客室の不足がパラオ観光の深刻な問題となっている。一方、パラオは2009年以降15年間の第2次コンパクト補助金獲得には成功はしたものの、その金額は半減し、経済の自立化を図ることは国家的な急務とされている。経済の自立化を図るためには民間セクターの育成が急務であり、国際的に見てパラオが比較優位性を持つ分野が観光であることは、政府の方針として確認されている。こうしたことから、宿泊施設と客室数を増やすことはパラオ人の将来にとってきわめて重要な課題である。

現在の宿泊施設は78ページの「図34 客室数の分布とその内訳」でみたように、コロール市とその周辺に極端に集中し、コロール市内にはホテル建設の可能な土地はほとんど残されていないと言われ、客室数を増やすのであればコロール市以外に宿泊施設を誘致する以外に方策はない。しかし、コロール市以外で下水道が整備されている地域はなく、下水道がなければ客室数が100室を越えるような規模の大きな宿泊施設を建設する許可がEQPBから得られないと考えられている。つまりホテル事業者側は下水道がないからホテルが建てられない、州側はホテルがないから下水道は建設できないというニワトリと卵のような関係になっていると言える。

こうした状況に対処するには二方向の方策が考えられる。ひとつはバベルダオブ島東海岸、ペリリュー島などにリゾートホテルを誘致することである。そのためには政府主導で上下水、電力などの社会インフラを整備し、建築規制によってホテルのデザインに縛りをかけた上で、民間の投資を募ることによって、ニワトリと卵の関係を打破することである。2000年のJICA調査は、このような政府がイニシアティブをとる持続可能性に配慮した開発手法についての提案を行なったが、実現していない。

本調査の趣旨とより整合するのは、陸域の保護区内あるいはその周辺に自然と一体化した小規模だが施設とサービスのレベルの高い「エコロッジ」タイプの宿泊施設を誘致振興することではないかと考えられる。「5.4.5 パラオにおけるエコツーリズムへの取り組みでみたように、こうしたタイプの開発への萌芽はパラオ国内にすでに散見することができ、日本人を中心とした外国人企業家が大きな役割を果たしていることは、すでに触れたとおりである。

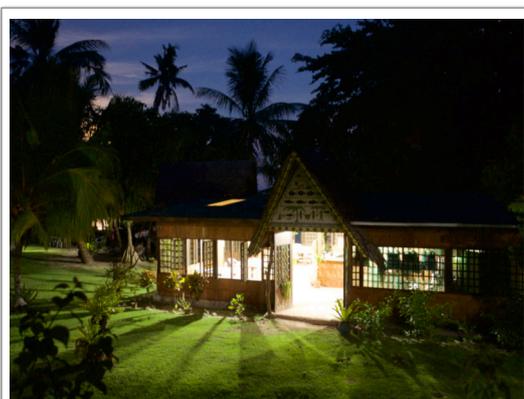
6.2.3. 外国人と外資の活用

観光産業は農業や漁業のような伝統生業ではない。したがって発展の初期段階において外国人の関与が発展の契機になることは、軽井沢や日光など日本各地の観光地も含めて、非西欧社会では一般的である。

パラオでは宿泊施設の都市部への集中が著しく、自然保護地域の周辺に立地する宿泊施設自体が少ない。都市部のホテルやモーテルにはパラオ人経営のものがあるが、ゲリルネイチャーアイランドリゾート、カーブアイランドリゾートなど自然地域に立地する質の高い宿泊施設には、日本人が経営に携わっている。観光関連の海外直接投資には正と負の両面があり、近年の中国資本の投資のようにパラオ人の環境意識を逆撫でするような無神経なものがある一方で、先進的なアイデアの獲得にも不可欠である。海外での事例を見るかぎり、エコツーリズムは外国人の投資によって始まり、それが従業員のスピノフや現地の企業家の模倣などによって現地社会に浸透、普及していったという経緯が観察される。

パラオの課題は、このようにして外部から導入された観光ノウハウ/技術がパラオ人の間に定着・普及を図ることではないかと考えられる。外国人経営のロッジは技術移転の深化に応じて徐々に現地人スタッフの役割を高めるような形で、また同時に従業員の起業などによるスピノフによって、エコツーリズムの現地化が進むことが期待される。

こうしたことから、エコロッジへの外国人による投資をパラオ政府は戦略的に優遇するべきである。それと併せて、エコツーリズムやエコロッジといった新しいタイプの観光コンセプトの普及や技術支援を行ない、外国投資と併せてパラオ人によるエコツーリズムへの投資が進むように図ることが望まれる。



エコロッジの先駆ゲリルアイランドリゾート



制作技術の継承が危惧されるアウトリガーカヌー

6.3. 今後の方向性に関する提案

6.3.1. パイロットプログラムについて

本調査開始後早い時期にパイロットプログラムを実施することが検討されている。しかしその内容に関して、以下に該当するものは対象にできないという指示を受けた。

- 動産・不動産の取得および建造物の構築
- 団体の経常的経費の補助
- 純粋理論の学術研究
- 災害などの救助活動
- 興業性を有する催事
- 特定の個人的要請
- 奨学金の申請
- 基金の造成
- 機器などの物品購入

上記の条件を踏まえて、パイロットプログラム案について検討してみた。そのためには調査の早期にパイロットプログラムを実施することの目的について確認することが必要である。以下に考える目的についてまとめてみた。

- 調査提言、プロジェクト案などの妥当性を検証する。
- 早い時期に調査に協力することへの誘因を作ることによって、長期にわたる調査を円滑に実施できるようにする。
- 調査の知名度を上げ、関係者の協力を得られやすくする。
- 関係者間、あるいは関係者と調査チームの意志疎通の円滑化を図り、共通認識を育てる。

以上を踏まえたうえで、以下のものを考えてみた。

(1) 起業・資金調達セミナー

起業とそのための資金調達の仕方を学ぶセミナーを開催する。

パラオでは民間セクターの育成が国家的課題とされ、民間セクターの中核となるのが観光セクターである。パラオには国家開発銀行や SBDC などの小規模ビジネスの起業を支援する仕組みがあるが、こうしたものを利用する方法がパラオ人の中であまり知られていない。こうした仕組みを利用する方法の紹介、起業経験者の体験談、こうした仕組みとエコツーリズムの関連をテーマとしたセミナーを、PVA などを後援して開催する。

(2) エコツーリズムセミナー

世界各地のエコツーリズムの事例紹介を中心としたセミナーを開き、エコツーリズムのコンセプトの普及を図り、関心を高める。

観光関係者だけでなく、州政府の PAN 調整員を含めた環境関係者も対象とする。調査チームの
パラオ訪問と併せて実施し、スピーカーの一部を委員に依頼することも考えられる。上記の起業
/資金調達セミナーのプログラムの一部とすることも選択肢のひとつであろう。

(3) 研修旅行

エコツーリズムやコミュニティツーリズムの成功事例の見学のための研修旅行を実施する。

参加者は環境行政関係者、観光行政関係者、観光関連事業者を想定し、10 日前後で近隣国を訪問
する。研修先は日本でもいいが、タイやラオス、ベトナムなど第 3 国についてもパラオ側の意向
も踏まえて検討する。モルディブの 1 島 1 リゾート政策によるリゾートの自己完結循環型イン
フラの見学も役に立つかもしれない。

費用については全額日本側が負担するのではなく、参加者にも一部費用を負担すること求めたほ
うが研修に対する意欲が高まることがある。また研修旅行は関係者間の人間関係を強化するこ
とにも大きな効果があることから、エコツーリズムに関する支援内容がある程度固まった時点で、
それに関係する者中心に参加者を募ることも考えられる。

(4) 観光局による観光マスタープラン作成への技術的支援

MNRET 観光局は現在パラオ全国観光マスタープランを作成する準備を進めている。これの作成
に協力する。

パラオでは 2000 年に JICA の開発調査である「地域振興計画調査」が作成され、観光セクターを
中心とした経済開発のための施策が提案された。この報告書を土台にして全国観光マスター
プランを作成できるとパラオ側では考えている。この計画は日本人のコンサルタントが作成した
もので、そのときの関係者との人的なつながりが確保されていることから、旧計画のリバイズに
技術面で協力することが考えられる。

6.3.2. 長期的な視野に立った支援策案

(1) 自然と文化遺産の観光利用計画作成への支援

PAN 管理計画はほとんどの州で作成されているが、保護地域内あるいはその周辺にある遺跡や集
落跡、宗教聖地などの文化遺産は管理計画の対象となっていない。一方、こうした文化遺産は自
然とともにエコツーリズムの対象となることが多い。

州政府の PAN 管理計画の多くには自然地域の観光利用への言及があり、管理計画実現のための
活動のひとつとして観光計画作成を挙げているものがあることから、PAN 管理計画の下位計画と
して、保護地域内および周辺の文化遺産を含めた、自然と文化遺産の観光利用計画の作成を支援
することが考えられる。PAN を担当する MNRET は観光を担当する省でもあるので、こうしたこ
とが比較的受け入れられやすい状況にあると思われる。

(2) 保護地域内での小規模インフラ整備への支援

保護地域内および周辺でエコツーリズムのための小規模インフラの整備を支援することが考えられる。上記の観光利用計画の作成への支援と組み合わせれば、より効果的であろう。

具体的には遊歩道の整備/改修、危険個所でのロープや手すりの設置、マングローブ観光のためのボードウォーク、船着き場、マングローブ林内の水路維持のための作業への支援、伝統集落跡地での伝統住居の復元などが考えられる。

(3) アウトリガーカヌー造船技術継承への支援

アウトリガーカヌーはパラオ文化の重要な要素だが、グラスファイバー製のボートやプラスチック製のカヤックに押されて、アウトリガーカヌー作りの技術が消滅しつつある。

技術の継承を促すためには、コミュニティ・文化省を支援してアウトリガー船を観光や文化イベントのために利用する計画を立案して造船需要の喚起を図ることが考えられる。かつてパラオの各集落には戦争用のカヌーとそれを保存するカヌー小屋があったと言われるが、たとえば、こうした集落間の戦争を模した文化イベントの開催などが考えられてもいいのではないか。また前述の保護地域周辺での観光利用計画にアウトリガーカヌーの観光利用を盛り込むことも考えられる。

(4) 土産品産業の振興

コロール市リサイクリングセンターは日本政府から機材や専門家の技術支援を受けたゴミ回収事業で目覚ましい成果をあげ、廃プラスチックの油化装置を導入するなど、技術面でも進歩を続けている。同センターの顧問を務める藤勝雄氏は廃プラスチックの油化装置によって作られる燃料油による発電と、センターが回収している廃ガラスを利用したガラス工房を起ち上げたいという構想を持っている。パラオの観光土産品はストーリーボード以外これといった目玉商品がなく、環境に優しい土産品として観光客の注目を集める可能性がある。

工房は、滋賀県長浜市の黒壁のガラス工房のように、制作過程を来訪者が見学できるようなものにして、観光施設として営業するというのが藤氏の構想である。本件調査との関連性にやや疑問符がつくが、パラオの環境イメージの向上と観光振興には効果がある。また工房建設用地の目処が立っているなどの点で、プロジェクトとしての熟度も高いと考えられる。